



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日
東

上場会社名 立川ブラインド工業株式会社 上場取引所
コード番号 7989 URL http://www.blind.co.jp
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)立川 光威
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)金箱 聡 (TEL)03(5484)6142
定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日 配当支払開始予定日 平成27年3月30日
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日~平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	38,950	0.8	2,263	19.4	2,311	13.8	935	△4.9
25年12月期	38,658	1.4	1,895	11.6	2,031	15.0	983	47.2

(注) 包括利益 26年12月期 1,049百万円(△28.1%) 25年12月期 1,458百万円(55.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	48.07	—	3.3	5.0	5.8
25年12月期	50.52	—	3.6	4.5	4.9

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
26年12月期	46,985	—	33,052	—	61.5	1,484.16	—	
25年12月期	45,559	—	32,364	—	61.9	1,449.82	—	

(参考) 自己資本 26年12月期 28,884百万円 25年12月期 28,216百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	1,681	△818	△331	9,530
25年12月期	1,369	△942	△331	8,965

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	194	19.8	0.7
26年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	194	20.8	0.7
27年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		14.4	

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日~平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	0.4	1,340	△15.3	1,360	△14.8	730	△15.3	37.51
通期	40,500	4.0	2,500	10.5	2,550	10.3	1,350	44.4	69.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年12月期	20,763,600株	25年12月期	20,763,600株
26年12月期	1,302,015株	25年12月期	1,301,384株
26年12月期	19,461,915株	25年12月期	19,462,638株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	31,759	0.3	1,432	38.4	1,782	25.3	725	△12.4
25年12月期	31,673	2.4	1,035	13.3	1,421	7.9	828	26.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	37.28	—
25年12月期	42.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	33,376	22,458	67.3	1,154.00
25年12月期	32,528	21,941	67.5	1,127.37

(参考) 自己資本26年12月期 22,458百万円25年12月期 21,941百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、2～3ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
6. その他	31
(1) 役員の変動	31
(2) その他	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種経済政策の効果により、雇用・所得環境の改善がみられるなど、緩やかな回復基調となりましたが、消費増税に伴う駆け込み需要の反動の長期化や円安による原材料価格の上昇、新興国の成長鈍化など、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ関連の住宅・建設業界においては、消費増税による個人消費の低迷を受け、新設住宅着工戸数は減少傾向にて推移しており、取り巻く環境は厳しい状況でありました。

このような環境の下、室内外装品関連事業においては、新製品の市場浸透を促進するとともに、コスト低減活動や生産性の向上を継続し、収益改善に取り組んでまいりました。

また、駐車場装置関連事業においては、製品の付加価値を高める開発を進めるとともに、営業提案力を強化し、受注獲得と収益確保に努めてまいりました。

減速機関連事業においては、事業戦略に基づく製品開発に取り組むとともに、顧客要求に沿った製品を積極的に提案し、新規顧客の獲得と事業の拡大を目指してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は38,950百万円（前期比0.8%増）、営業利益は2,263百万円（前期比19.4%増）、経常利益は2,311百万円（前期比13.8%増）、当期純利益は935百万円（前期比4.9%減）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

[室内外装品関連事業]

高い遮蔽性が好評の高機能ブラインド「パーフェクトシルキー」において、ブラインドの基本性能「遮光・遮蔽」に加え、「上部採光」「下部採光」と3つのスタイルへの切り替えが出来る「スリーウェイ」の発売や、意匠性と遮光性を高めリニューアルしたブリーツスクリーン「ゼファー」・「フィューユ」の発売など高機能製品ラインナップを拡充したほか、ロールスクリーン「ラルク」、タテ型ブラインド「ラインドレープ」において、毎日が楽しくなる多彩なデザイン生地や質感豊かなプレーン生地を新たに発売すると同時に新販促物「ファブリックシーズンブック・ファン・エブリデー」を展開するなど、市場拡大に取り組んでまいりました。また、全国30都市において「Next-より快適な居住空間へ」をテーマとした新製品発表会を開催し、新製品等の早期市場浸透に努めてまいりました。

さらに、小さいお子様がいらっしゃるご家庭や施設でも安心してご使用いただけるカーテンアクセサリーの房掛・タッセル(第8回キッズデザイン賞受賞)等、新たなチャイルドセーフティー部品を発売し、顧客満足度の向上と製品の安全対策にも取り組んでまいりました。

以上により、売上高は33,702百万円（前期比0.2%増）、営業利益につきましては継続的なコスト低減活動等による収益改善に努めた結果、2,042百万円（前期比22.0%増）となりました。

[駐車場装置関連事業]

積極的な提案営業を行い、主力製品である「パズルタワー」の新設着工が増加したほか、保守、改造・改修が売上げを下支えし、売上高は2,135百万円（前期比2.3%増）となりました。営業利益につきましては、継続的な原価低減に努めたものの、材料費および外注費の高騰を補いきれず、8百万円（前期比87.6%減）となりました。

[減速機関連事業]

製造業の設備投資が増加基調にある中、強みの特殊減速機を中心とした積極的な提案営業に努め、売上高は3,112百万円（前期比5.9%増）となりました。営業利益につきましては、売上高増加に加え、継続した原価軽減と生産性向上に努めた結果、212百万円（前期比40.0%増）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しとしては、個人消費や住宅着工の回復の遅れなど、経営環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、引き続き魅力的な製品の開発による需要創造とお客様の視点に立った事業展開に取り組んでまいります。中長期の展望では、リフォーム分野や、医療介護施設、海外市場など成長分野への取り組みを強化し、競争力の強化に努めてまいります。

以上のように、当社グループは常にお客様に信頼され支持していただける企業を目指し、事業に邁進してまいります。

なお、次期の業績につきましては、売上高40,500百万円、営業利益2,500百万円、経常利益2,550百万円、当期純利益1,350百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は46,985百万円で、前連結会計年度末と比較し1,425百万円の増加となりました。

(資産)

流動資産は29,305百万円で、前連結会計年度末と比較し1,393百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

固定資産は17,680百万円で、前連結会計年度末と比較し32百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産が減価償却により減少した一方、保有株式の株価上昇により投資有価証券が増加したことや厚生年金基金解散損失引当金の計上により繰延税金資産が増加したことによるものであります。

(負債)

負債は13,932百万円で、前連結会計年度末と比較し737百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等、未払消費税等の増加および厚生年金基金解散損失引当金の計上によるものであります。

(純資産)

純資産は33,052百万円で、前連結会計年度末と比較し688百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益計上による利益剰余金の増加によるものであります。なお、自己資本比率は61.5%と、前連結会計年度末と比較し0.4ポイントの減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、9,530百万円（前期末8,965百万円）となりました。

これは営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー等の合計が565百万円増加したことによるものであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、1,681百万円の増加（前期は1,369百万円の増加）となりました。

これは税金等調整前当期純利益1,948百万円に対し、法人税等の支払額884百万円、売上債権の増加額774百万円等による減少があった一方で、減価償却費957百万円、厚生年金基金解散損失引当金増加額353百万円等による増加があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、818百万円の減少（前期は942百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出757百万円、無形固定資産の取得による支出58百万円等があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、331百万円の減少（前期は331百万円の減少）となりました。

これは主に、リース債務の返済による支出91百万円、配当金の支払239百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率	60.4	60.8	61.4	61.9	61.5
時価ベースの自己資本比率	17.6	20.2	19.9	21.9	27.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	399.3	12,273.1	2,759.7	51,163.5	37,259.3

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースでの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様の期待に添うため、安定配当を維持していくとともに内部留保を充実させ企業体質の強化ならびに将来の事業展開に備える方針であります。また、内部留保資金につきましては、生産設備の充実および研究開発等の資金需要に備える方針であります。

当期の期末配当金につきましては、安定配当の基本方針に沿って、1株につき5円(年間10円)とさせていただきます。

また、次期配当金につきましても同様に、1株につき年間10円(中間配当5円、期末配当5円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①事業環境の変化による影響について

当社グループの売上高の約87%を占める室内外装品関連事業において、ブラインド等の窓まわり製品と間仕切製品等の製造販売を行っておりますが、建設業界における景気動向や住宅着工戸数等の変動は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料価格の変動による影響について

当社グループの取扱製品の原材料である鋼材やアルミ材等の価格は、市況の変化等により変動する可能性があり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③経営成績の季節変動による影響について

当社グループの売上高の約87%を占める室内外装品関連事業においては、市場である戸建住宅・マンションやオフィスビル・商業店舗等の建築物件が、年末及び年度末における完成・改装等の需要が比較的多く、当社グループの売上高も第1・第4四半期において他の四半期に比べ多くなり、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④自然災害の影響について

当社グループは国内7箇所に主要な生産拠点を配置しておりますが、地震等の自然災害により、当社グループの生産設備等が多大な被害を受けた場合は、生産活動に支障をきたしたり、復旧費用等が経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社8社で構成され、室内外装関連製品、機械式立体駐車装置等の製造販売およびそれらの設計施工を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。また、当社のその他の関係会社として有限会社立川恒産があり、同社は損害保険代理業を行っておりますが、当社との取引関係はありません。

当社グループの事業内容と、当該事業に係わる各社の位置付けならびにセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業内容とセグメントの区分は同一であります。

[室内外装品関連事業]

当社は、各種ブラインド、可動式間仕切等の製造ならびに販売をしております。ブラインド、間仕切等の部品および一部の製品は連結子会社である立川機工株式会社および富士変速機株式会社にて製造され、当社にて購入し、販売しております。また、布製ブラインドの加工ならびに組立を連結子会社である立川布帛工業株式会社および滋賀立川布帛工業株式会社に委託し、当社にて販売しております。各種室内外装品の施工ならびに販売は連結子会社である立川装備株式会社で行っております。また、製品および部品の輸出ならびに輸入に係わる業務は連結子会社であるタチカワトレーディング株式会社が行っております。在庫品管理業務の一部は連結子会社であるタチカワサービス株式会社が行っております。中国国内における各種ブラインドの製造・販売ならびに日本国内で販売する一部製品および部品の製造は、連結子会社である立川窗飾工業（上海）有限公司が行っております。

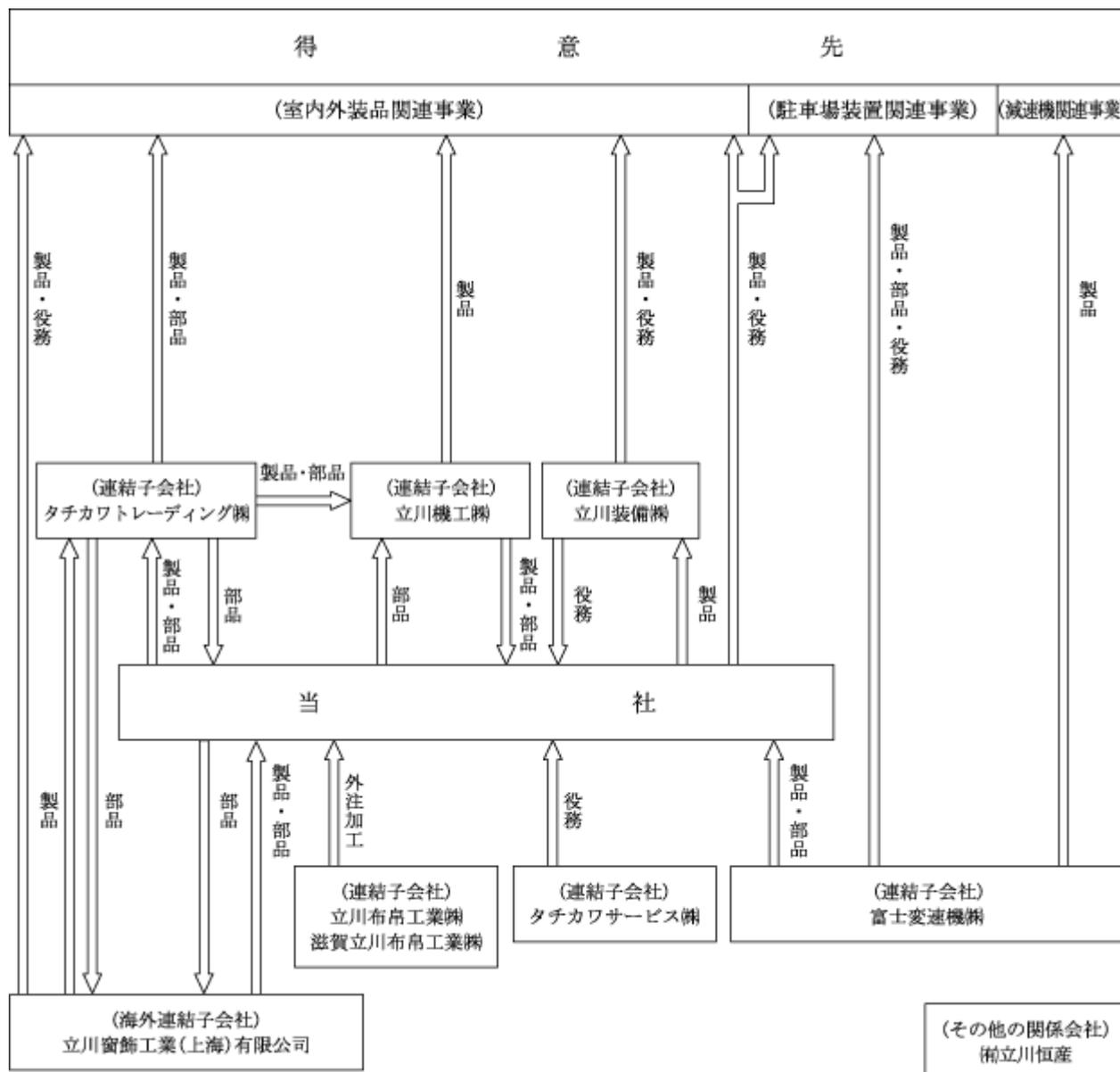
[駐車場装置関連事業]

連結子会社である富士変速機株式会社にて機械式立体駐車装置の製造・販売ならびに保守点検業務を行っております。

[減速機関連事業]

連結子会社である富士変速機株式会社にて減速機類の製造ならびに販売をしております。その一部は電動ブラインドの部品として当社が購入しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 当社グループの連結子会社のうち、富士変速機(株)は名古屋証券取引所に上場しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、建築物の開口部、とりわけ窓まわり製品を事業の核とする建築内装品の総合メーカーとして、また、長年培ってきた歯車技術、動力伝導技術を活かした機械式立体駐車装置、減速機メーカーとして、今日に至っております。

その時代の要請に応え、顧客の皆様の信頼を得ることを第一に、国内外の多様な要望に応えることのできる製品の研究開発・生産の充実と高品質なサービスの提供により、生活環境の改善を図り、一般消費者、取引先ならびに株主の皆様の期待に応えることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益の源泉となる売上高ならびに各段階の利益を重視し、収益力強化に向けた活動を通じて企業価値の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、厳しい経営環境下においても安定した収益を計上できる事業体制の構築に向け、以下の項目を重点戦略としております。

①既存事業領域の深耕

当社グループの主要な収益源である室内外装品関連事業において、お客様の視点に立った新製品開発や営業活動に注力し、リフォーム市場への取り組みや非住宅市場の収益力を強化し、既存事業領域を深耕する。

②成長分野への取り組み強化

中長期的な国内市場の縮小が見込まれるなか、高齢化社会の進展により拡大が見込まれる医療介護施設に加え、海外市場など成長分野への取り組みを強化する。

③生産体制の強化

減速機関連事業、駐車場装置関連事業においては、生産リードタイムの短縮や設計の標準化等に取り組み顧客対応力を高める。

④経営資源の整備

将来に亘り安定的な収益基盤を構築するため、事業拠点や生産設備といった経営資源を計画的に整備していくとともに、人材育成に注力する。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,025,802	9,590,895
受取手形及び売掛金	※3 12,842,850	※3 13,671,117
商品及び製品	635,290	548,346
仕掛品	1,190,867	1,236,478
未成工事支出金	67,082	121,142
原材料及び貯蔵品	2,956,690	3,070,616
前渡金	15,148	27,880
前払費用	225,618	181,311
繰延税金資産	381,795	474,282
その他	580,843	392,537
貸倒引当金	△10,139	△9,195
流動資産合計	27,911,849	29,305,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,652,581	12,743,140
減価償却累計額	△7,978,675	△8,261,387
建物及び構築物 (純額)	4,673,905	4,481,753
機械装置及び運搬具	8,758,622	8,840,273
減価償却累計額	△7,840,545	△7,971,257
機械装置及び運搬具 (純額)	918,077	869,016
工具、器具及び備品	5,249,799	5,349,865
減価償却累計額	△4,981,210	△5,104,384
工具、器具及び備品 (純額)	268,588	245,481
土地	7,273,085	7,390,848
リース資産	362,406	368,958
減価償却累計額	△131,999	△201,746
リース資産 (純額)	230,406	167,212
建設仮勘定	5,288	108,788
有形固定資産合計	13,369,352	13,263,100
無形固定資産		
ソフトウェア	329,906	315,395
リース資産	47,573	30,480
その他	146,209	118,642
無形固定資産合計	523,688	464,518
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,953,425	※2 1,989,161
繰延税金資産	774,938	874,625
退職給付に係る資産	-	17,467
その他	1,085,219	1,187,411
貸倒引当金	△58,648	△116,217
投資その他の資産合計	3,754,934	3,952,447
固定資産合計	17,647,975	17,680,067
資産合計	45,559,825	46,985,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 6,824,183	※3 6,855,260
リース債務	90,411	87,008
未払金	1,184,153	1,265,475
未払法人税等	498,862	689,614
賞与引当金	186,358	205,725
役員賞与引当金	53,940	59,232
製品保証引当金	22,493	49,916
その他	※3 897,236	※3 1,075,702
流動負債合計	9,757,639	10,287,935
固定負債		
リース債務	200,254	119,534
退職給付引当金	2,916,535	-
役員退職慰労引当金	305,835	341,145
厚生年金基金解散損失引当金	-	353,500
退職給付に係る負債	-	2,815,470
資産除去債務	1,300	1,300
その他	14,028	14,028
固定負債合計	3,437,954	3,644,979
負債合計	13,195,594	13,932,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金	4,395,000	4,395,000
利益剰余金	19,639,199	20,380,062
自己株式	△666,599	△666,980
株主資本合計	27,842,600	28,583,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318,649	325,643
繰延ヘッジ損益	4,481	876
為替換算調整勘定	51,019	72,697
退職給付に係る調整累計額	-	△98,199
その他の包括利益累計額合計	374,150	301,018
少数株主持分	4,147,479	4,168,466
純資産合計	32,364,231	33,052,567
負債純資産合計	45,559,825	46,985,482

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	38,658,731	38,950,888
売上原価	22,713,320	22,543,002
売上総利益	15,945,410	16,407,885
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,697,902	1,703,525
販売促進費	1,468,765	1,460,725
貸倒引当金繰入額	△25,110	9,162
製品保証引当金繰入額	22,493	31,200
役員報酬及び給料手当	5,347,997	5,476,177
賞与引当金繰入額	127,430	138,879
役員賞与引当金繰入額	53,356	59,242
退職給付費用	638,320	536,732
役員退職慰労引当金繰入額	47,285	36,450
減価償却費	246,180	256,007
その他	4,425,066	4,436,654
販売費及び一般管理費合計	※ 14,049,688	※ 14,144,757
営業利益	1,895,722	2,263,127
営業外収益		
受取利息	3,001	3,054
受取配当金	39,113	42,328
不動産賃貸料	32,565	37,549
受取保険金	432	9,346
保険配当金	32,940	28,368
為替差益	59,157	52,611
負ののれん償却額	1,423	-
その他	85,289	50,311
営業外収益合計	253,923	223,570
営業外費用		
支払利息	34	51
手形売却損	25,382	12,661
売上割引	76,108	78,865
不動産賃貸原価	1,410	6,633
貸倒引当金繰入額	-	65,663
その他	14,729	10,945
営業外費用合計	117,665	174,820
経常利益	2,031,980	2,311,877

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	7,583	539
特別利益合計	7,583	539
特別損失		
固定資産除売却損	19,354	6,122
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	353,500
会員権評価損	240	-
その他	-	4,263
特別損失合計	19,594	363,886
税金等調整前当期純利益	2,019,968	1,948,531
法人税、住民税及び事業税	817,186	1,076,508
法人税等調整額	143,887	△136,066
法人税等合計	961,074	940,442
少数株主損益調整前当期純利益	1,058,894	1,008,089
少数株主利益	75,547	72,605
当期純利益	983,346	935,483

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,058,894	1,008,089
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	341,768	22,996
繰延ヘッジ損益	2,056	△3,604
為替換算調整勘定	55,546	21,677
その他の包括利益合計	※ 399,370	※ 41,069
包括利益	1,458,265	1,049,158
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,360,878	960,550
少数株主に係る包括利益	97,387	88,607

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,475,000	4,395,000	18,850,480	△666,256	27,054,224
当期変動額					
剰余金の配当			△194,627		△194,627
当期純利益			983,346		983,346
自己株式の取得				△344	△344
自己株式の処分			△0	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	788,718	△342	788,376
当期末残高	4,475,000	4,395,000	19,639,199	△666,599	27,842,600

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△1,278	2,424	△4,526	—	△3,380	4,095,247	31,146,091
当期変動額							
剰余金の配当							△194,627
当期純利益							983,346
自己株式の取得							△344
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	319,928	2,056	55,546	—	377,531	52,232	429,763
当期変動額合計	319,928	2,056	55,546	—	377,531	52,232	1,218,140
当期末残高	318,649	4,481	51,019	—	374,150	4,147,479	32,364,231

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,475,000	4,395,000	19,639,199	△666,599	27,842,600
当期変動額					
剰余金の配当			△194,620		△194,620
当期純利益			935,483		935,483
自己株式の取得				△425	△425
自己株式の処分			△0	44	44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	740,862	△381	740,480
当期末残高	4,475,000	4,395,000	20,380,062	△666,980	28,583,081

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	318,649	4,481	51,019	-	374,150	4,147,479	32,364,231
当期変動額							
剰余金の配当							△194,620
当期純利益							935,483
自己株式の取得							△425
自己株式の処分							44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,994	△3,604	21,677	△98,199	△73,132	20,987	△52,144
当期変動額合計	6,994	△3,604	21,677	△98,199	△73,132	20,987	688,335
当期末残高	325,643	876	72,697	△98,199	301,018	4,168,466	33,052,567

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,019,968	1,948,531
減価償却費	1,053,672	957,200
負ののれん償却額	△1,423	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,986	19,367
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,354	5,292
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△336,925	△2,916,535
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△17,467
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	2,629,014
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,928	35,310
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	19,466	27,423
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32,330	56,624
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	-	353,500
固定資産除売却損益 (△は益)	6,075	5,582
会員権評価損	240	-
受取利息及び受取配当金	△42,114	△45,382
支払利息	34	51
為替差損益 (△は益)	△58,551	△34,957
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,208,953	△774,190
たな卸資産の増減額 (△は増加)	75,789	△110,841
仕入債務の増減額 (△は減少)	573,986	△91,293
その他	△31,766	473,444
小計	2,056,728	2,520,673
利息及び配当金の受取額	42,126	45,422
利息の支払額	△26	△45
法人税等の支払額	△732,946	△884,499
法人税等の還付額	3,508	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,369,390	1,681,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△854,921	△757,800
有形固定資産の売却による収入	69,015	540
無形固定資産の取得による支出	△170,973	△58,685
投資有価証券の売却による収入	1,000	-
投資有価証券の取得による支出	△731	△721
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	13,741	△1,797
定期預金の純増減額 (△は増加)	△81	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△942,952	△818,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△90,547	△91,199
配当金の支払額	△195,559	△194,773
少数株主への配当金の支払額	△45,549	△45,198
その他	△338	△420
財務活動によるキャッシュ・フロー	△331,994	△331,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,479	33,599
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	148,923	565,081
現金及び現金同等物の期首残高	8,816,373	8,965,297
現金及び現金同等物の期末残高	8,965,297	9,530,378

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な引当金の計上基準

① 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当該負担相当額を計上しております。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成26年3月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(または退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が17,467千円、退職給付に係る負債が2,815,470千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が98,199千円減少し、少数株主持分が22,464千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は3.89円減少しております。

(追加情報)

(厚生年金基金解散損失引当金)

当社及び連結子会社の一部が加入している「東京都家具厚生年金基金」の平成26年9月22日開催の代議員会において特例解散が決議されたため、同基金の解散に伴う損失の負担見込額353,500千円を厚生年金基金解散損失引当金として計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	1,846,746千円	565,010千円

※2 非連結子会社項目

非連結子会社に対する資産および負債は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券 (株式)	7,966千円	7,966千円

※3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	225,848千円	345,925千円
支払手形	414,830千円	401,574千円
設備関係支払手形	10,762千円	1,879千円
受取手形割引高	86,744千円	15,000千円

(連結損益計算書関係)

※ 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	810,204千円	782,245千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	529,972千円	35,013千円
税効果額	△188,204	△12,017
その他有価証券評価差額金	341,768	22,996
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	3,395	△6,003
税効果額	△1,338	2,398
繰延ヘッジ損益	2,056	△3,604
為替換算調整勘定		
当期発生額	55,546	21,677
その他の包括利益合計	399,370	41,069

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部門・事業会社を置き、それぞれ取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部門・事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「室内外装品関連事業」、「駐車場装置関連事業」および「減速機関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「室内外装品関連事業」はブラインド、間仕切、カーテンレール等の製造、販売、内装工事を行っております。

「駐車場装置関連事業」は機械式立体駐車装置の製造、販売ならびに保守点検業務を行っております。「減速機関連事業」は減速機類の製造ならびに販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	33,631,505	2,087,619	2,939,606	38,658,731	—	38,658,731
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	50,416	50,416	△50,416	—
計	33,631,505	2,087,619	2,990,022	38,709,147	△50,416	38,658,731
セグメント利益	1,673,486	70,588	151,646	1,895,722	—	1,895,722
セグメント資産	35,661,270	2,308,994	2,457,529	40,427,794	5,132,030	45,559,825
その他の項目						
減価償却費	929,273	36,443	87,955	1,053,672	—	1,053,672
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	873,807	24,388	122,385	1,020,581	—	1,020,581

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は、5,137,116千円であり、その主なものは富士変速機株式会社での余資運用資金(現金預金)ならびに長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	33,702,344	2,135,800	3,112,743	38,950,888	—	38,950,888
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	61,941	61,941	△61,941	—
計	33,702,344	2,135,800	3,174,685	39,012,829	△61,941	38,950,888
セグメント利益	2,042,068	8,759	212,299	2,263,127	—	2,263,127
セグメント資産	36,680,054	2,299,339	2,413,687	41,393,081	5,592,401	46,985,482
その他の項目						
減価償却費	829,410	34,929	92,860	957,200	—	957,200
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	646,134	48,343	55,018	749,496	47,066	796,563

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は、5,598,060千円であり、その主なものは富士変速機株式会社での余資運用資金(現金預金)ならびに長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	1,449.82円	1,484.16円
1株当たり当期純利益	50.52円	48.07円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	32,364,231	33,052,567
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (千円)	28,216,751	28,884,100
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 と1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式に係る連結会計年度末の 純資産額との差額の主要な内訳 (千円)		
少数株主持分	4,147,479	4,168,466
普通株式の発行済株式数 (株)	20,763,600	20,763,600
普通株式の自己株式数 (株)	1,301,384	1,302,015
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数 (株)	19,462,216	19,461,585

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	983,346	935,483
普通株式に係る当期純利益 (千円)	983,346	935,483
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,462,638	19,461,915

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,237,686	2,535,073
受取手形	4,329,137	5,309,327
電子記録債権	921,452	1,054,653
売掛金	5,801,909	5,457,587
商品及び製品	361,389	298,419
仕掛品	707,542	742,179
原材料及び貯蔵品	2,339,396	2,399,731
前払費用	197,564	148,824
繰延税金資産	242,008	325,487
その他	348,445	374,827
貸倒引当金	△3,410	△2,430
流動資産合計	17,483,122	18,643,682
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,288,630	8,367,119
減価償却累計額	△4,810,774	△5,005,117
建物(純額)	3,477,856	3,362,001
構築物	832,353	833,633
減価償却累計額	△683,865	△708,813
構築物(純額)	148,487	124,819
機械及び装置	5,753,769	5,804,740
減価償却累計額	△5,183,275	△5,249,075
機械及び装置(純額)	570,494	555,665
車両運搬具	11,655	11,655
減価償却累計額	△9,871	△10,618
車両運搬具(純額)	1,784	1,037
工具、器具及び備品	3,948,006	4,019,779
減価償却累計額	△3,733,507	△3,823,221
工具、器具及び備品(純額)	214,499	196,557
土地	5,270,614	5,337,877
リース資産	247,483	247,483
減価償却累計額	△87,298	△135,132
リース資産(純額)	160,185	112,350
有形固定資産合計	9,843,920	9,690,310
無形固定資産		
借地権	36,531	36,531
ソフトウェア	309,787	237,107
リース資産	32,906	20,396
施設利用権	72,953	72,953
無形固定資産合計	452,179	366,988

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,368,500	1,349,002
関係会社株式	1,657,176	1,657,176
関係会社出資金	394,154	273,334
破産更生債権等	13,580	9,750
長期前払費用	4,174	313
繰延税金資産	433,768	473,504
差入保証金	508,937	499,402
保険積立金	319,606	338,539
その他	101,570	186,119
貸倒引当金	△52,480	△111,586
投資その他の資産合計	4,748,988	4,675,558
固定資産合計	15,045,088	14,732,857
資産合計	32,528,211	33,376,539
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,914,987	3,906,253
買掛金	1,525,320	1,371,455
リース債務	63,361	61,116
未払金	954,968	1,119,930
未払費用	60,261	24,194
未払法人税等	266,779	487,645
前受金	46,820	2,876
預り金	238,271	238,725
前受収益	11,254	11,616
賞与引当金	137,720	149,940
役員賞与引当金	22,790	25,110
未払消費税等	149,048	363,716
設備関係支払手形	135,514	86,244
その他	4,533	3,941
流動負債合計	7,531,631	7,852,767
固定負債		
リース債務	139,302	78,185
退職給付引当金	2,681,484	2,421,721
役員退職慰労引当金	223,450	242,740
資産除去債務	1,300	1,300
厚生年金基金解散損失引当金	-	311,178
その他	10,000	10,000
固定負債合計	3,055,537	3,065,125
負債合計	10,587,168	10,917,892

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金		
資本準備金	4,395,000	4,395,000
資本剰余金合計	4,395,000	4,395,000
利益剰余金		
利益準備金	464,073	464,073
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	602,784	617,520
償却資産圧縮積立金	64,083	63,627
固定資産圧縮特別勘定積立金	18,330	-
別途積立金	11,340,000	11,980,000
繰越利益剰余金	940,856	835,907
利益剰余金合計	13,430,128	13,961,128
自己株式	△666,599	△666,980
株主資本合計	21,633,529	22,164,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	307,513	294,498
評価・換算差額等合計	307,513	294,498
純資産合計	21,941,042	22,458,646
負債純資産合計	32,528,211	33,376,539

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	31,673,032	31,759,451
売上原価		
商品期首たな卸高	180,586	156,158
製品期首たな卸高	268,082	205,230
当期製品製造原価	12,527,694	12,433,358
当期商品仕入高	2,760,822	2,642,007
取付費	2,859,742	2,749,828
他勘定受入高	678,549	617,933
合計	19,275,478	18,804,517
他勘定振替高	147,122	164,163
商品期末たな卸高	156,158	159,698
製品期末たな卸高	205,230	138,720
売上原価合計	18,766,966	18,341,934
売上総利益	12,906,065	13,417,517
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,551,552	1,556,397
販売促進費	1,399,234	1,415,927
貸倒引当金繰入額	△27,466	4,683
役員報酬及び給料手当	4,211,790	4,353,861
賞与引当金繰入額	104,940	114,560
役員賞与引当金繰入額	22,790	25,110
退職給付費用	567,630	468,735
役員退職慰労引当金繰入額	30,177	19,290
法定福利費	631,911	694,863
賃借料	796,380	781,789
減価償却費	208,447	218,425
開発研究費	186,327	161,140
その他	2,186,780	2,169,954
販売費及び一般管理費合計	11,870,499	11,984,739
営業利益	1,035,566	1,432,777
営業外収益		
受取利息	4,513	4,849
受取配当金	281,010	322,097
不動産賃貸料	123,461	134,061
為替差益	56,837	51,009
その他	99,047	76,945
営業外収益合計	564,869	588,963

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業外費用		
支払利息	26	32
手形売却損	25,382	12,661
売上割引	71,734	74,401
不動産賃貸原価	76,798	79,239
貸倒引当金繰入額	-	65,663
その他	4,574	7,626
営業外費用合計	178,516	239,625
経常利益	1,421,918	1,782,115
特別利益		
固定資産売却益	7,335	199
特別利益合計	7,335	199
特別損失		
固定資産除売却損	16,222	5,026
会員権評価損	240	-
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	311,178
関係会社出資金評価損	-	120,819
特別損失合計	16,462	437,023
税引前当期純利益	1,412,791	1,345,291
法人税、住民税及び事業税	485,343	735,680
法人税等調整額	99,409	△116,010
法人税等合計	584,752	619,669
当期純利益	828,038	725,621

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	4,475,000	4,395,000	4,395,000
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
土地圧縮積立金の積立			
償却資産圧縮積立金の積立			
償却資産圧縮積立金の取崩			
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			
別途積立金の積立			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	4,475,000	4,395,000	4,395,000

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	464,073	602,784	69,686	18,330	10,890,000	751,842	12,796,717
当期変動額							
剰余金の配当						△194,627	△194,627
当期純利益						828,038	828,038
土地圧縮積立金の積立							
償却資産圧縮積立金の積立							
償却資産圧縮積立金の取崩			△5,603			5,603	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							
別途積立金の積立					450,000	△450,000	—
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△5,603	—	450,000	189,014	633,410
当期末残高	464,073	602,784	64,083	18,330	11,340,000	940,856	13,430,128

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△666,256	21,000,460	14,841	14,841	21,015,302
当期変動額					
剰余金の配当		△194,627			△194,627
当期純利益		828,038			828,038
土地圧縮積立金の積立					
償却資産圧縮積立金の積立					
償却資産圧縮積立金の取崩					
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					
別途積立金の積立					
自己株式の取得	△344	△344			△344
自己株式の処分	1	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			292,671	292,671	292,671
当期変動額合計	△342	633,068	292,671	292,671	925,740
当期末残高	△666,599	21,633,529	307,513	307,513	21,941,042

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	4,475,000	4,395,000	4,395,000
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
土地圧縮積立金の積立			
償却資産圧縮積立金の積立			
償却資産圧縮積立金の取崩			
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			
別途積立金の積立			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	4,475,000	4,395,000	4,395,000

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
土地圧縮積立金		償却資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	464,073	602,784	64,083	18,330	11,340,000	940,856	13,430,128
当期変動額							
剰余金の配当						△194,620	△194,620
当期純利益						725,621	725,621
土地圧縮積立金の積立		14,736				△14,736	
償却資産圧縮積立金の積立			4,295			△4,295	
償却資産圧縮積立金の取崩			△4,751			4,751	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				△18,330		18,330	
別途積立金の積立					640,000	△640,000	
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	14,736	△455	△18,330	640,000	△104,948	531,000
当期末残高	464,073	617,520	63,627	—	11,980,000	835,907	13,961,128

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△666,599	21,633,529	307,513	307,513	21,941,042
当期変動額					
剰余金の配当		△194,620			△194,620
当期純利益		725,621			725,621
土地圧縮積立金の積立					
償却資産圧縮積立金の積立					
償却資産圧縮積立金の取崩					
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					
別途積立金の積立					
自己株式の取得	△425	△425			△425
自己株式の処分	44	44			44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△13,015	△13,015	△13,015
当期変動額合計	△381	530,619	△13,015	△13,015	517,604
当期末残高	△666,980	22,164,148	294,498	294,498	22,458,646

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の移動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成27年3月27日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 八角 和 (現 業務部長)

社外取締役 (非常勤) 坪井 節子 (現 社外監査役)

2. 新任監査役候補

社外監査役 (非常勤) 杉原 麗 (現 弁護士)

3. 退任予定取締役

取締役 (非常勤) 鈴木 博 (立川装備㈱取締役)に就任予定)

4. 退任予定監査役

社外監査役 (非常勤) 坪井 節子 (当社社外取締役)に就任予定)

(2) その他

該当事項はありません。